

平成 31 年度

北海道局関係予算
決定概要

平成 30 年 12 月 21 日
国土交通省北海道局

目 次

I	北海道局関係予算総括表	1
II	平成 31 年度北海道開発予算の概要	2
	1 最優先課題	3
	2 北海道開発の重点事項	4
	3 アイヌ施策の推進	5
	4 北方領土隣接地域振興対策	5
III	最優先課題	6
	1 平成 30 年北海道胆振東部地震等からの復旧・復興と防災・減災、 国土強靱化	6
	2 アイヌ文化の復興等を促進するための「民族共生象徴空間（愛称： ウポポイ）」の具体化	8
IV	第 8 期北海道総合開発計画推進のための主な事業等	9
	1 食料供給基地としての持続的発展及び世界水準の観光地の形成を 目指す地域社会の形成	9
	2 食料供給基地としての持続的発展	13
	3 「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成	17
	4 強靱な国土づくりと安全・安心な社会基盤の形成	20
	(参考 1) 北海道総合開発計画を推進するための行動の指針となる数値目標	30
	(参考 2) 人流・物流ネットワークを支える基幹的な交通基盤の整備	31

I 北海道局関係予算総括表

(単位：百万円)

事 項	平成31年度概算決定額					前年度 予算額 (D)	備考
	通常分 (A)	対前年度 倍率 (A)/(D)	臨時・特別 の措置 (B)	合計 (C)=(A)+(B)	対前年度 倍率 (C)/(D)		
I 北海道開発事業費	554,601	1.02	70,385	624,986	1.15	544,687	
1 治山治水	99,511	1.06	21,833	121,344	1.29	93,994	
治山	92,801	1.06	18,466	111,267	1.27	87,604	
治水	6,199	1.05	2,633	8,832	1.50	5,887	
海岸	511	1.02	734	1,245	2.48	503	
2 道路整備	198,809	1.01	16,313	215,122	1.10	196,382	
3 港湾空港鉄道等	36,021	1.09	1,191	37,212	1.13	32,951	
港湾	17,264	1.01	1,191	18,455	1.08	17,020	
空港	18,757	1.18	0	18,757	1.18	15,931	
4 住宅都市環境整備	22,345	1.00	1,954	24,299	1.09	22,337	
都市環境整備	22,345	1.00	1,954	24,299	1.09	22,337	
道路環境整備	21,449	1.00	1,954	23,403	1.09	21,452	
都市水環境整備	896	1.01	0	896	1.01	885	
5 公園水道廃棄物処理等	5,540	1.09	354	5,894	1.16	5,085	
水道	1,758	1.52	267	2,025	1.75	1,154	
廃棄物処理	1,468	1.02	87	1,555	1.08	1,442	
国営公園等	2,314	0.93	0	2,314	0.93	2,489	
6 農林水産基盤整備	117,276	1.01	18,001	135,277	1.17	116,100	
農業農村整備	77,898	1.02	9,384	87,282	1.14	76,678	
森林整備	5,039	0.91	1,512	6,551	1.18	5,555	
水産基盤整備	23,632	1.01	6,528	30,160	1.30	23,283	
農山漁村地域整備	10,707	1.01	577	11,284	1.07	10,584	
7 社会資本総合整備	70,574	0.96	10,739	81,313	1.11	73,395	
社会資本整備総合交付金	35,351	1.00	473	35,824	1.02	35,269	
防災・安全交付金	35,223	0.92	10,266	45,489	1.19	38,126	
8 推進費等	4,525	1.02	0	4,525	1.02	4,443	
II 北海道災害復旧事業等工事諸費	53	3.35	0	53	3.35	16	
III 北海道開発計画推進等経費	63	0.81	0	63	0.81	78	
IV 北方領土隣接地域振興等経費	102	1.02	0	102	1.02	100	
V アイヌ伝統等普及啓発等経費	971	1.59	0	971	1.59	609	
VI その他一般行政費等	9,705	1.02	0	9,705	1.02	9,560	
合 計	565,496	1.02	70,385	635,881	1.15	555,050	

(注) 1 北海道開発予算におけるアイヌ政策に関する経費は、アイヌ伝統等普及啓発等経費のほか、国立民族共生公園等の整備に要する経費を含めた 2,235百万円(1.07倍)である。

2 公共工事の施工時期の平準化等を図るため、国庫債務負担行為(ゼロ国債) 28,438百万円を設定している。

3 本表のほか、北海道開発の推進のための研究開発に要する経費がある(国研)土木研究所経費 9,200百万円の内数)。

4 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

II 平成 31 年度北海道開発予算の概要

第 8 期北海道総合開発計画（平成 28 年 3 月 29 日閣議決定）に掲げられた「世界の北海道」を目指し、「食」・「観光」を戦略的産業と位置付け、それらを担う「生産空間」の維持を図るべく、

○食料供給基地としての持続的発展

○「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成

○強靱な国土づくりと安全・安心な社会基盤の形成

を推進するための社会資本整備等を北海道開発の重点事項として実施する。

とりわけ、平成 30 年北海道胆振東部地震を始めとする北海道における大規模自然災害からの復旧・復興に取り組むとともに、災害により大きな打撃を受けた戦略的産業である「食」・「観光」の振興に取り組む。

また、アイヌ文化の復興等のナショナルセンターとなる民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）が 2020 年 4 月に一般公開することから、年間 100 万人の来場者実現に向けて、国立民族共生公園及び慰霊施設の整備を進めるとともに開業準備を加速する。

平成 31 年度北海道開発予算 **総額 5, 655 億円（対前年度 1.02 倍）**

〔内 訳〕

北海道開発事業費（一般公共事業費） 5, 546 億円（ 同 1.02 倍）

行政経費等 109 億円（ 同 1.05 倍）

臨時・特別の措置 **704 億円**

（参 考）臨時・特別の措置を含んだ総額

平成 31 年度北海道開発予算 6, 359 億円（ 同 1.15 倍）

 うち北海道開発事業費 6, 250 億円（ 同 1.15 倍）

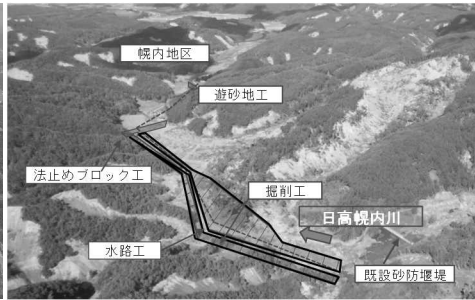
1 最優先課題

(1) 平成30年北海道胆振東部地震等からの復旧・復興と防災・減災、国土強靱化

平成30年北海道胆振東部地震を始めとする北海道における大規模自然災害による被害を受け、復旧・復興、国土強靱化等を推進するため、北海道局では、平成30年10月に「北海道局復興・強靱化推進本部」を設置した。災害からの復旧・復興に取り組むとともに、北海道の戦略的産業であり、災害により大きな打撃を受けた「食」・「観光」の振興に取り組む。また、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）に基づき、対策を実施する。



厚真川流域斜面崩落状況



日高幌内川における対策工（イメージ）



TEC-FORCE から厚真町長への調査報告書の手交

(2) アイヌ文化の復興等を促進するための「民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）」の具体化

「アイヌ文化の復興等を促進するための民族共生象徴空間の整備及び管理運営に関する基本方針について」（平成26年6月13日閣議決定、平成29年6月27日一部変更）等に基づき、民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）については、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に先立ち、同年4月に一般公開することから、年間100万人の来場者実現に向けて、国立民族共生公園及び慰霊施設を整備するとともに、多彩なプログラムの運営準備、プロモーションの充実・強化等、開業準備を加速する。

<p>民族共生象徴空間（ウポポイ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●北海道白老町ポロト湖畔を中心に整備 	<p>国立民族共生公園</p> <p>国立民族共生公園 全体基本設計 (平成30年5月アイヌ政策推進会議資料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●舞踊、工芸等のアイヌ文化を体験・交流する体験型のフィールドミュージアム 	<p>慰霊施設</p> <p>～アイヌの人々による尊厳ある慰霊の実現～</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ポロト湖の東側の太平洋を望む高台に慰霊施設を整備 ●施設全体は、平成31年秋頃を目指し着実に整備
---	---	---

2 北海道開発の重点事項

(1) 食料供給基地としての持続的発展

災害による農地や農業用施設の損壊等の被害を乗り越えるとともに、T P P協定の発効等に対応するための競争力を有する、我が国の食料供給基地としての持続的発展を目指す。このため、農林水産業の生産基盤の強化を行い、食料供給力の確保・向上を図るとともに、北海道の「食」の高付加価値化及び国際競争力強化に取り組む。また、それらを支える道路、港湾、空港による物流ネットワークの整備を推進する。

《農地の整備、森林の整備、漁港・漁場の整備、農水産物輸出促進基盤の整備、「食」のワンストップ輸出実現〔北海道開発計画推進等経費〕、道路・港湾・空港による物流ネットワークの整備等》

(2) 「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成

災害やその風評による観光需要への影響を払拭し、我が国の「観光先進国」実現をリードする。このため、急増する外国人旅行者の受入を可能とするゲートウェイ機能の強化、観光地への交通アクセスの円滑化を進めるとともに、道内各地の観光資源の魅力発信を支援することにより、世界水準の観光地の形成に取り組む。

《新千歳空港の機能強化、国内外の航空ネットワーク強化、クルーズ船の受入環境の整備、空港・港湾とのアクセスの強化、外国人ドライブ観光の推進、北海道におけるサイクルツーリズムの推進等》

(3) 強靱な国土づくりと安全・安心な社会基盤の形成

北海道では、平成30年北海道胆振東部地震のほか、平成28年8月の一連の台風、平成30年7月豪雨等により、地域住民等の安全・安心や経済社会活動が大きく損なわれた。このため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく対策を始めとした防災・減災、国土強靱化を推進する。また、社会資本の老朽化等に対応するため、社会資本の戦略的な維持管理・更新を推進する。

《ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策の推進（北海道胆振東部地震の大規模土砂災害対策等）、将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進、地震・津波の発生に備えた対策の推進、冬期災害に備えた対策の推進、地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援〔防災・安全交付金〕等》

(北海道総合開発計画の効果的な推進)

北海道総合開発計画の効果的な推進を図るため、北海道特定特別総合開発事業推進費により、「生産空間の維持・発展」、「国土強靱化」及び「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」に係る事業を重点的に推進し、公共事業の機動的な調整を行う。

また、北海道開発計画推進等経費により、大規模自然災害が計画を推進するための行動の指針となる数値目標等に及ぼす影響を分析するとともに、「食」のワンストップ輸出実現に向けた調査等、北海道内各地域の個性・ポテンシャルを活かした我が国の課題解決に資する調査を実施する。

3 アイヌ施策の推進

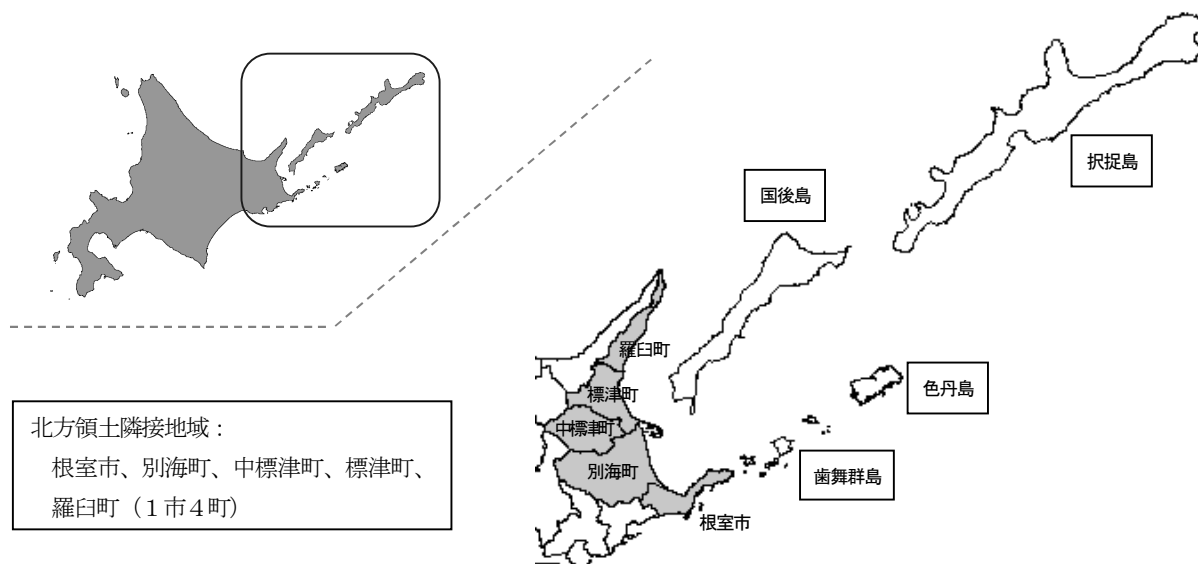
内閣官房長官が主宰する「アイヌ政策推進会議」及びその下に設置された政策推進作業部会での議論等を踏まえ、アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発を図るための施策を一層推進する。

また、民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）については、施設の整備を推進するとともに、開業に向けた準備を総合的かつ集中的に推進する。

4 北方領土隣接地域振興対策

「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」（昭和57年法律第85号）に基づき北海道が作成した第8期振興計画（計画期間：平成30～34年度）の趣旨を踏まえ、北方領土隣接地域における魅力ある地域社会を形成するため、ハード施策とその活用を図るためのソフト施策が一体となった取組を重点的に推進する。

同法については、平成30年7月、特定共同経済活動の定義や北方領土隣接地域振興等基金の取崩しの規定等を追加する改正がなされた。



Ⅲ 最優先課題

1 平成30年北海道胆振東部地震等からの復旧・復興と防災・減災、国土強靱化

近年、平成28年8月北海道台風災害や平成30年7月豪雨災害、平成30年北海道胆振東部地震などの自然災害が頻発。このため、これらの災害に対する早期の復旧・復興を図る。

また、重要インフラの機能確保についての緊急点検結果を踏まえ、特に緊急に実施すべき対策について、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に集中的に取り組む。

こうした取組により、今後も懸念される大規模自然災害を見据えた国土強靱化を推進する。

- 平成30年7月、梅雨がないと言われる北海道において、停滞する前線や台風第7号から変わった温帯低気圧の接近に伴い、空知・上川・留萌地方で大雨となり、石狩川や雨竜川のほかペーパン川等の中小河川で洪水氾濫などの被害が発生。
- 平成30年9月、近畿地方を縦断し日本海を北上した台風第21号の北海道への接近に伴い、北海道の日本海側や太平洋側西部を中心に、風速20m以上の暴風や大雨となり、ハウスの倒壊、農作物の倒伏や、国道453号における斜面崩壊等の被害が発生。

平成30年7月の水害の概要

北海道内では、石狩川や雨竜川のほかペーパン川等の中小河川の洪水氾濫等により、浸水家屋数133戸、浸水面積約480haの被害が発生。



石狩川の浸水状況（深川市）



ペーパン川の浸水状況（旭川市）

台風第21号の被害の概要

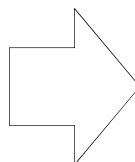
北海道内では、風速20m以上の暴風により、日本海側や太平洋側西部を中心に住家の一部損壊315棟、農作物被害面積3,042haなどの被害が発生し、農業関係の被害推計額は約24億円。また、台風に伴う大雨により、国道453号において斜面崩壊が発生し、応急復旧を行った。



ハウスの全壊（豊浦町）



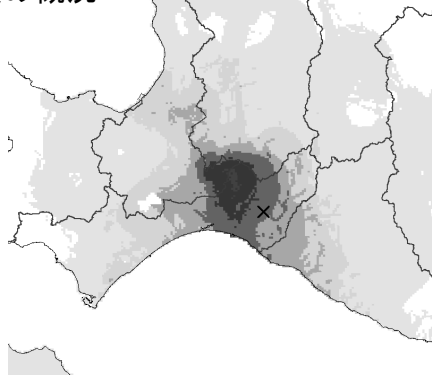
水稻の倒伏（厚真町）



国道453号斜面崩壊・応急復旧状況（千歳市）

○平成30年9月、胆振地方中東部で最大震度7を観測した北海道胆振東部地震では、大規模な土砂災害や河道閉塞、農地・農業用施設への土砂堆積や損傷など、甚大な被害が発生。

地震の概況

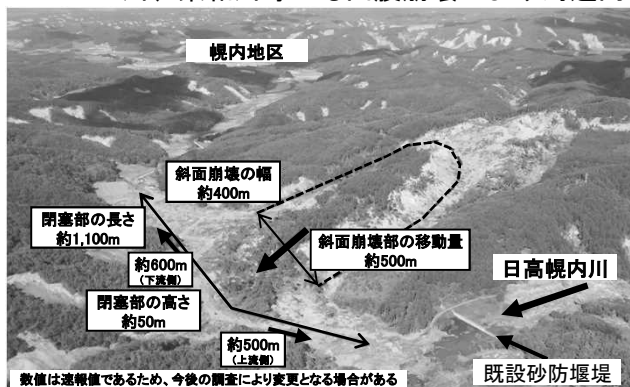


推計震度分布図 出典：気象庁HP

- (1) 発生日時
平成30年9月6日 03:07
- (2) 震源地等（暫定値）
震源地：胆振地方中東部
規模：マグニチュード6.7
深さ：37km
- (3) 震度
震度7 厚真町
震度6強 安平町、むかわ町
震度6弱 札幌市東区、千歳市、日高町、平取町

土砂災害の状況

- (1) 厚真町を中心に広範囲に土砂災害が発生。山腹の崩壊面積は明治以降の主要な地震災害の中で最大の13.4km²（速報値）、その崩壊土砂量は3,000万m³（速報値）と推計され、土砂災害発生件数は223件にのぼった。
- (2) TEC-FORCEが点検を行った180箇所を含む土砂災害危険箇所964箇所において、応急的な対応が必要な箇所は、厚真町22箇所、むかわ町、日高町、平取町で各1箇所の合計25箇所。
- (3) 厚真川支川の日高幌内川では大規模な河道閉塞が発生したほか、厚真町市街地に近いチケッペ川、東和川等でも山腹崩壊により河道内に大量の土砂が堆積。



日高幌内川の大規模な河道閉塞状況



東和川の山腹崩壊状況

農業、林野関係の被害状況

- (1) 北海道胆振地方を中心に農地・農業用施設への土砂堆積や損傷（約580億円）、林地の大規模崩壊や林道の損傷（約474億円）、農作物等の被害（約85億円）が発生※。
- (2) 国が造成した農業水利施設のうち、水源の厚真ダムで余水吐（大雨時に洪水を流す水路）に倒木や土砂が流入したほか、用水路等に甚大な被害が発生。

※農林水産省：平成30年北海道胆振東部地震の被害状況について（平成30年12月4日10時現在）



厚真町 吉野地区



厚真ダム

港湾施設の被害状況

- ・ 苫小牧港において液状化が発生し、岸壁や臨港道路等の港湾施設に沈下、ひび割れ、陥没等の被害が発生。



苫小牧港の液状化状況



苫小牧港の陥没状況

2 アイヌ文化の復興等を促進するための「民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）」の具体化

民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に先立ち、同年4月に一般公開することから、年間100万人の来場者実現に向けて、国立民族共生公園及び慰霊施設を整備するとともに、多彩なプログラムの運営準備、プロモーションの充実・強化等、開業準備を加速する。

民族共生象徴空間の具体化



<ロゴマーク・コンセプト>

- ・ ポロト湖周辺の自然景観（山並みや湖）をイメージ。また、アイヌのものづくりの極みのひとつである、男性が正装時に身につける儀礼用の太刀を下げるための帯（エムシアッ）の文様をイメージ。
- ・ メインカラーとして、伝統的なアイヌの服飾に用いられることも多い、紺と赤を採用。
- ・ 下の縦線の本数は、アイヌ語で「たくさん」を表す表現にも用いられる数「6」とし、多くの人々が集うことをイメージ。



民族共生象徴空間 中核区域(イメージ)



伝統的コタンのイメージ

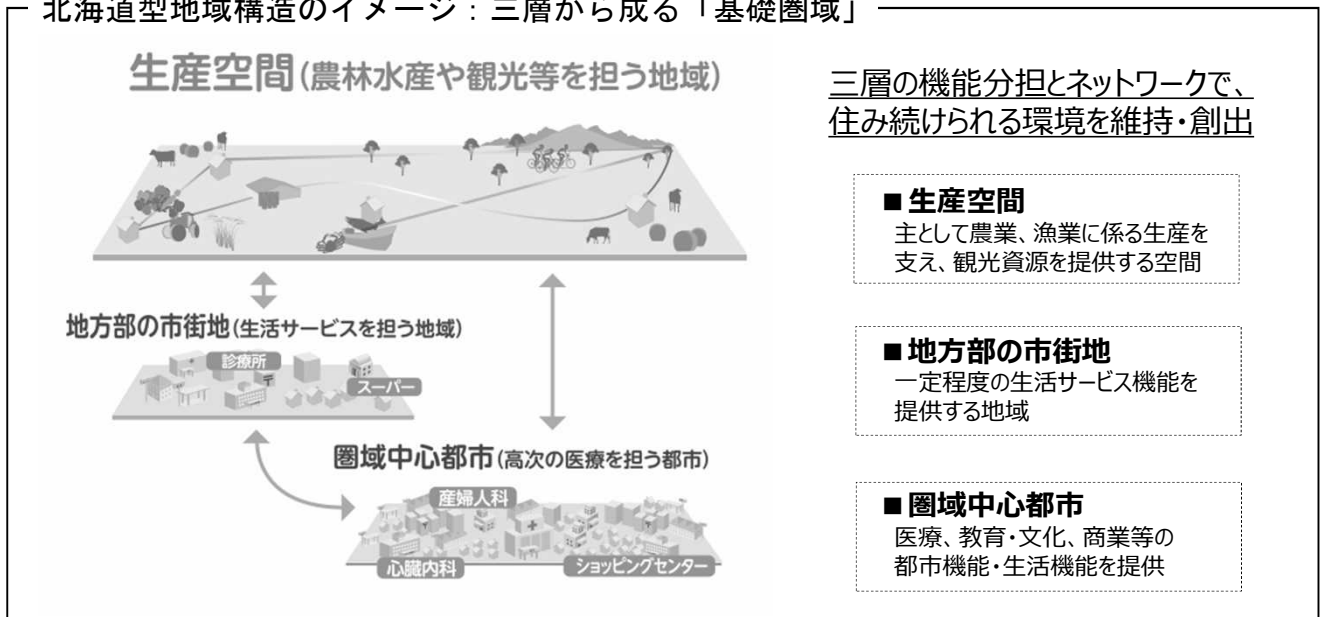
IV 第8期北海道総合開発計画推進のための主な事業等

1 食料供給基地としての持続的発展及び世界水準の観光地の形成を目指す地域社会の形成

(1) 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進

全国よりも10年先んじて人口減少や高齢化が進展する中、北海道の強みである「食」や「観光」等を担う「生産空間」を維持・発展させる施策を推進する。

北海道型地域構造のイメージ：三層から成る「基礎圏域」

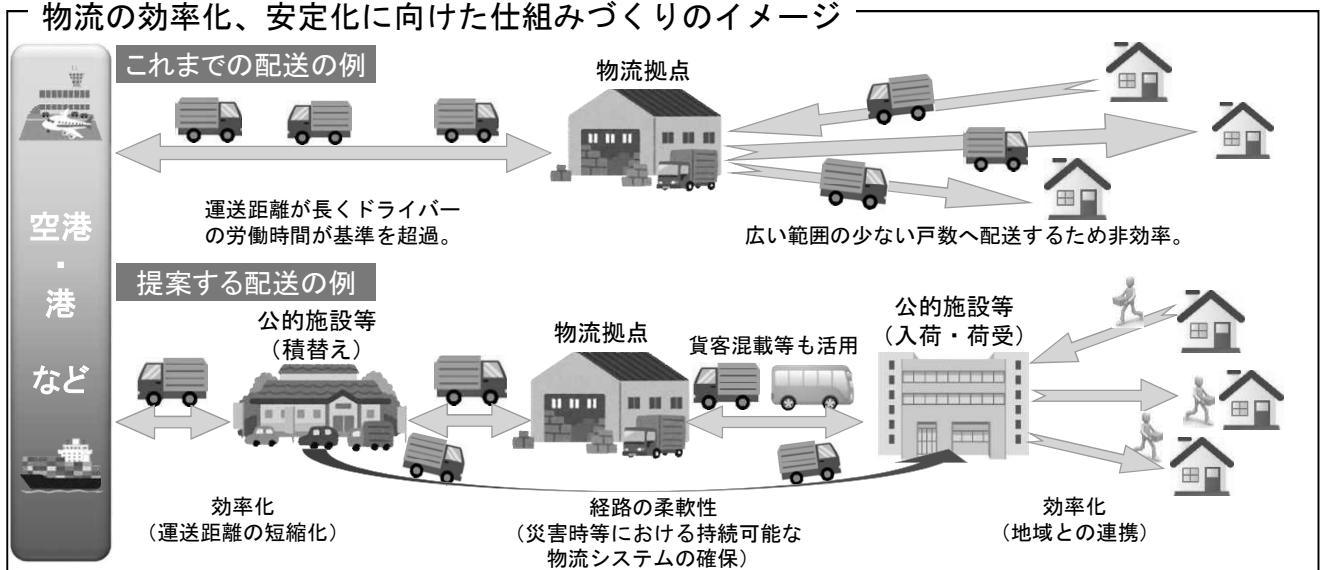


平成31年度の主な事業等

▶ 北海道型地域構造の保持・形成に向けた仕組みづくり

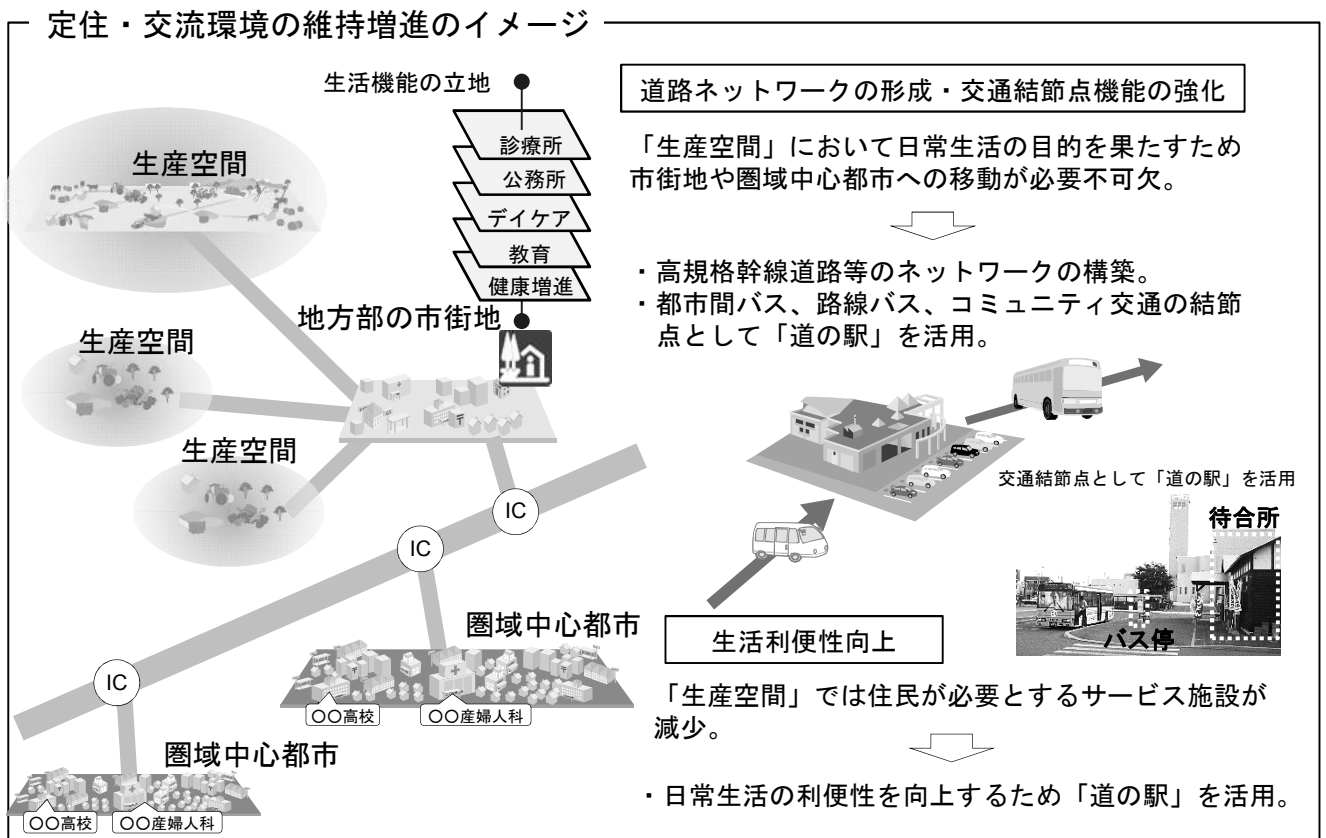
3つのモデル地域圏域（名寄周辺・十勝南・釧路）における取組を踏まえ、生産空間を維持するための喫緊の課題である物流の効率化、安定化に資する仕組みづくりを行う。

物流の効率化、安定化に向けた仕組みづくりのイメージ



▶ 定住・交流環境の維持増進に向けた取組

- ・ 広域分散型の地域構造を支える道路ネットワーク等の形成
北海道内外の人流や物流の拡大、地域・拠点間の連携を確保するため、高規格幹線道路等のネットワークの構築を推進する。
- ・ 「生産空間」の生活を支える「道の駅」の活用・充実
北海道の地方部に広域に分散している「生産空間」を維持するために、「道の駅」を地域の拠点として活用した取組を推進する。
- ・ 安心して暮らせる魅力的なまちづくり
基礎圏域を支える都市機能・生活機能の維持・強化を図るため、医療、教育・文化、商業等の集積、にぎわい空間の創出等による魅力的な街並み形成を促進する。
- ・ 水道施設の整備
安全・安心な水道用水の広域的な安定供給を図るため、高度浄水施設の整備、簡易水道の統合、水道施設の計画的な更新や耐震化等を促進する。
- ・ 空き家対策の推進
居住環境の整備改善、地域活性化を図るため、空き家の地域交流施設等への改修等について支援を行う。
- ・ 離島交通の安定的確保（おしどまり 鴛泊港、くつがた 沓形港、かふか 香深港等）
離島における定期フェリー航路等の安定化により、交通機能の確保を図るため、港湾施設等の整備を推進する。
- ・ 「みなとオアシス」の活用を通じた地域活性化
地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化のため、官民連携の促進等により「みなとオアシス」の拠点機能の強化を図る。



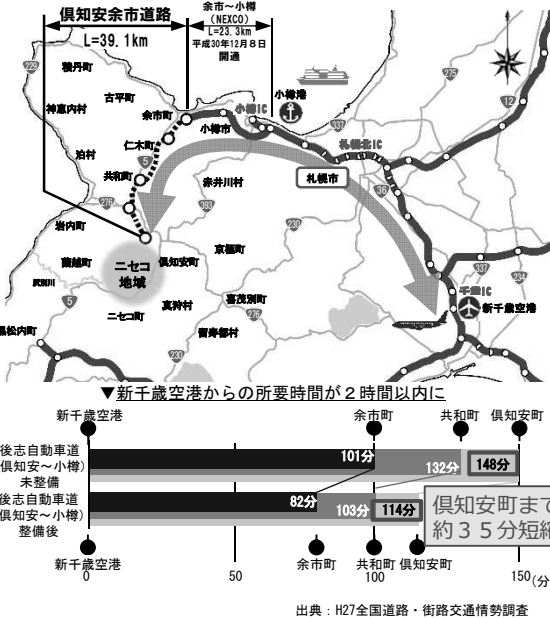
▶ 北海道新幹線の札幌延伸を見据えた取組の推進

札幌延伸に係る工事の円滑な実施に向けた取組（道路交差箇所協議の迅速化等）や、新幹線の整備効果を北海道内広域に波及させるため東北地方との連携等の取組を推進する。

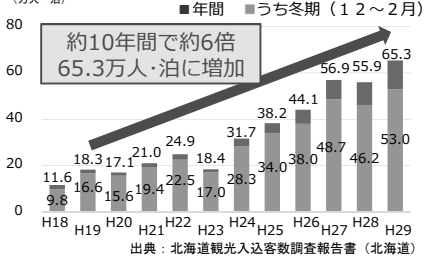
俱知安余市道路（俱知安～余市間）整備のストック効果

ニセコ地域は、周囲を豊かな自然に恵まれたリゾート地であり、冬季は世界有数のスキーリゾート、夏季はラフティングなど魅力溢れる観光資源が充実しており、国内外から多くの観光客が、新千歳空港、小樽港及び札幌市を經由して訪れている。

俱知安余市道路の整備によりニセコ地域への移動時間の短縮、走行の安全性及び快適性の向上が図られ、さらに多くの観光客の入込が期待される。



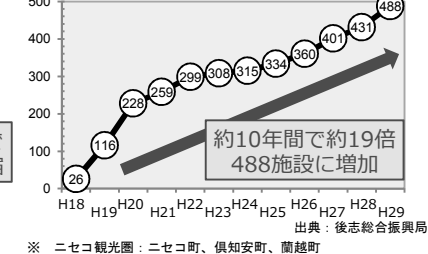
▼ニセコ観光圏※の訪日外国人宿泊客数の推移（延人数）



ニセコ地域の魅力溢れる観光資源



▼ニセコ観光圏※の宿泊施設数の推移（施設）



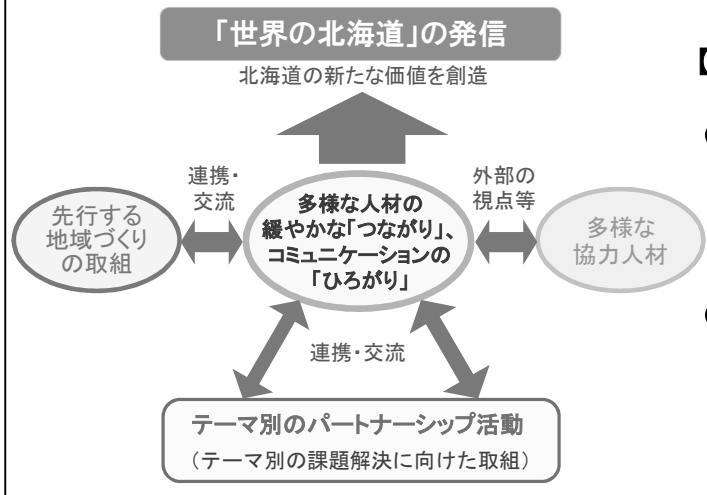
（2）北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進

平成31年度の主な事業等

▶ 「北海道価値創造パートナーシップ活動」の展開

「世界の北海道」の実現に向けて、多様な人材の緩やかな「つながり」とコミュニケーションの「ひろがり」を促進し、地域づくり人材の充実を図る「北海道価値創造パートナーシップ活動」を展開する。

北海道価値創造パートナーシップ活動



【「世界の北海道」の発信に向けて】

- 様々なテーマに関するパートナーシップの活動の展開
 - ・「世界の北海道」を目指し、「食」、「観光」等のテーマ別の課題解決に向けた取組を展開。
- 世界水準の取組等に関する情報の発信
 - ・テーマ別のパートナーシップ活動、道内外の地域づくり活動者、有識者等の交流促進を通じ、世界水準の取組等に関する情報を発信。

➤ 積雪寒冷地におけるインフラ整備等に関する技術の展開

国・国立研究開発法人・大学・民間等の各主体が一層の連携を図り、生産性向上、国際競争力強化、国民の安全確保等に資する積雪寒冷地に対応した技術研究開発を推進するとともに、新技術の活用や北海道の特性を活かした全国画一ではない先進的・実験的取組を実践する。

(3) 北方領土隣接地域の安定振興等

平成31年度の主な事業等

➤ 北方領土隣接地域の安定振興対策の推進

第8期振興計画を踏まえ、北方領土隣接地域における魅力ある地域社会を形成するため、社会資本整備を推進するとともに、北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金により基幹産業の付加価値向上や観光振興等の取組を支援する。

➤ 北方領土隣接地域への外国人旅行者の誘客

北方領土隣接地域の観光振興を図るため、外国人旅行者のドライブ観光の促進に資する観光情報に関連する交通安全、災害時対応等に係る情報を効果的に発信する。

北方領土隣接地域への外国人旅行者の誘客



(4) アイヌ文化の振興等

平成31年度の主な事業等

➤ アイヌ文化の復興等を促進するための「民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）」の具体化（再掲）

➤ アイヌの伝統等に関する普及啓発の推進

（公財）アイヌ民族文化財団が行う事業を通じて国民の関心や理解を促進するための施策を一層推進する。

アイヌの伝統等に関する普及啓発の推進



こども霞が関見学デー



アイヌ語による車内アナウンスの実施

2 食料供給基地としての持続的発展

平成31年度の主な事業等

➤ 農地の整備

農地の大区画化・汎用化、排水改良等の農地整備と合わせて、ICTや地下水位制御システム等の新たな技術の導入、作業受託組織の活用等を図ることにより、省力化や低コスト化、農業収益力の向上を推進し、地域農業の振興を図る。

➤ 農業水利施設の保全・更新

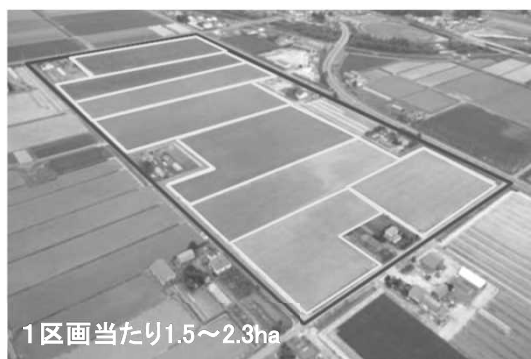
農業水利施設の計画的な保全・更新等により、施設の長寿命化・耐震化や排水機能の強化を推進し、農業の生産力の維持・確保と地域の防災・減災力の向上を図る。

農業収益力の向上と地域農業の振興

【整備前】 小区画不整形、排水不良のほ場



【整備後】 大区画化、排水改良したほ場

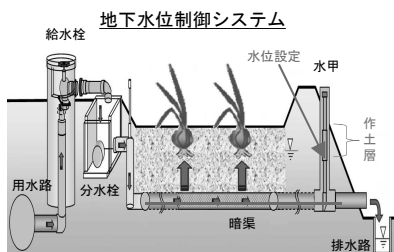


農地再編整備により ⇄ 地域農業の振興を下支え

<新たな技術の導入による更なる効率化>



スマート農業の推進



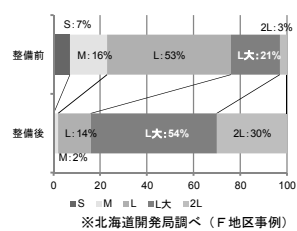
地下かんがいによる省力化・品質向上

<地域農業の新たな展開を実現>

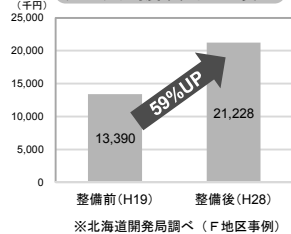


高収益作物の作付拡大

たまねぎの規格の変化

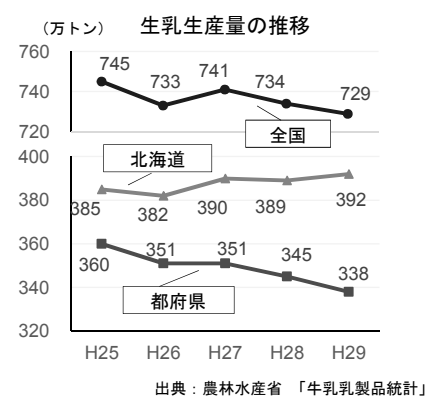
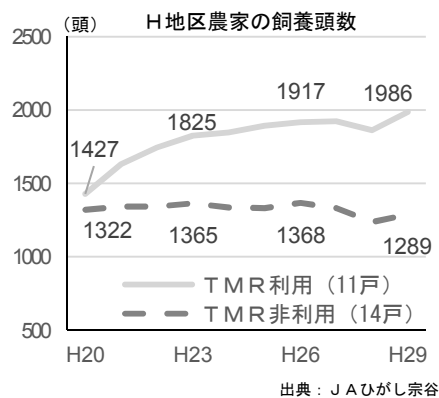
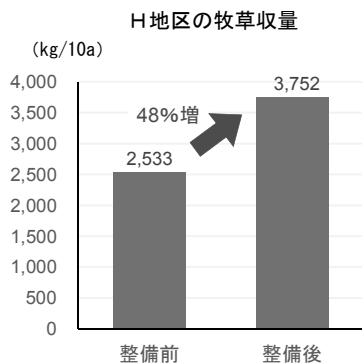


戸当たり平均農業粗収益の変化



農業農村整備事業のストック効果（牧草畑）

- 農地整備による大区画化・排水改良により区画の拡大及び地耐力の向上が図られ、コントラクター※1やTMRセンター※2といった作業受託組織が所有する大型機械の活用が可能に。 → 収穫作業の効率化・牧草収量の増加。
- 作業受託組織を活用した飼料生産体制の構築・外部化。 → 飼料品質の向上・労働力削減による飼養頭数の増加。
- 草地基盤に立脚した持続的な生産体制の構築。 → 全国の生乳生産量が減少する中、安定的に生乳を供給。



- ※1 畜産農家から飼料作物の収穫作業等の農作業を受託する組織。
 ※2 牛が必要とする全ての栄養素をバランスよく含んだ飼料を製造し畜産農家まで配送する組織。

▶ 治水事業等による農業基盤の保全等

河川やダムの整備、排水路の維持管理等により、農業基盤の浸水被害の軽減、農業用水の安定供給、水産資源を育む生息環境の保全等を図り、地域の農業や水産業の生産を支える。

▶ 森林の整備

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、施業の集約化や路網整備等を通じた低コストで計画的な間伐や伐採後の再造林等を推進し、木材の安定供給体制の構築を図る。

森林整備の低コスト化

■ 列状間伐※1や路網と高性能林業機械を組み合わせた作業システム



列状間伐



路網（森林作業道※2）の整備



高性能林業機械による造材

- ※1 植栽列や斜面方向等に沿って直線的に伐採する間伐方法。高性能林業機械の利用により生産性を高めやすいなどの利点がある。
 ※2 林業機械の走行を想定し、伐採・搬出のため継続的に用いられる丈夫で簡易な道。

➤ 漁港・漁場の整備

水産物の流通・生産力強化、高付加価値化のため、漁港の高度衛生管理対策や藻場造成等を行い、水産物の輸出促進等を図る。

北海道産水産物の競争力強化

解決すべき課題

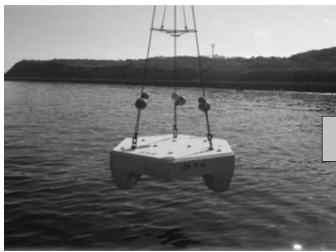
- ・北海道産水産物の高品質化、高付加価値化により、輸出促進や国内市場の競争力強化が必要。
- ・漁場整備、漁港水域活用により水産資源及び生産力の回復が必要。

課題解決に向けた施策

- ・屋根付き岸壁の整備等、漁港の高度衛生管理対策による水産物の輸出促進や品質、付加価値の向上。
- ・藻場造成、魚礁設置、静穏域の増養殖場としての条件整備等による生産力の強化。



【高度衛生管理対策：屋根付き岸壁、清浄海水導入施設】

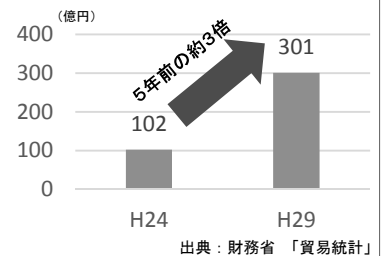


【増殖場施設：魚類の産卵藻場等を造成】

高品質な北海道産水産物の海外への輸出



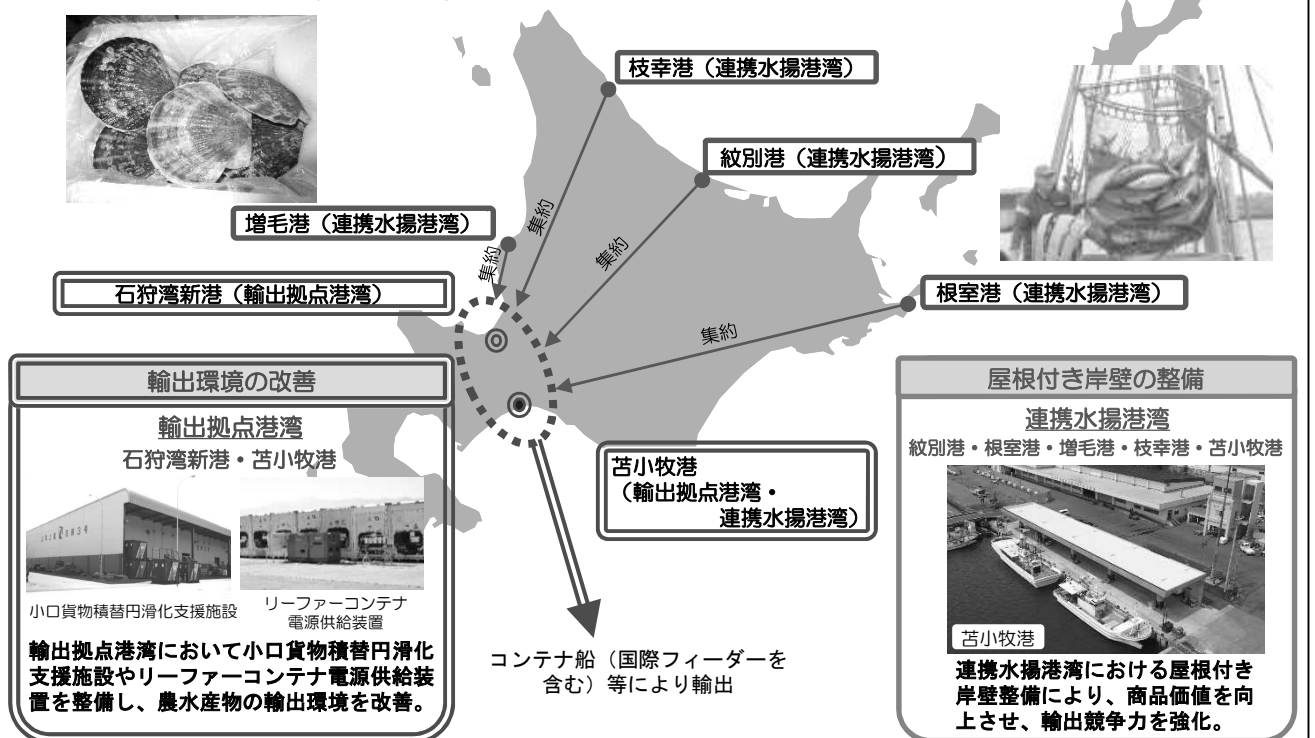
北海道産ホタテの輸出額の推移



➤ 農水産物輸出促進基盤の整備

新たな輸出成長分野として見込まれる農水産物の輸出増加に対応するため、農水産物の輸出に戦略的に取り組む港湾において、輸出促進に資する港湾施設の整備を推進する。

北海道港湾における農水産物輸出の戦略的な取組



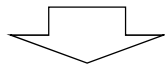
➤ 「食」のワンストップ輸出実現

北海道産食品に係る輸出品目の裾野拡大等を促進するため、中小口貨物の輸出に関わる生産者、物流事業者、商社等が輸出リスク等に関する情報を共有し得るプラットフォームの構築・強化を図る。

「食」のワンストップ輸出実現

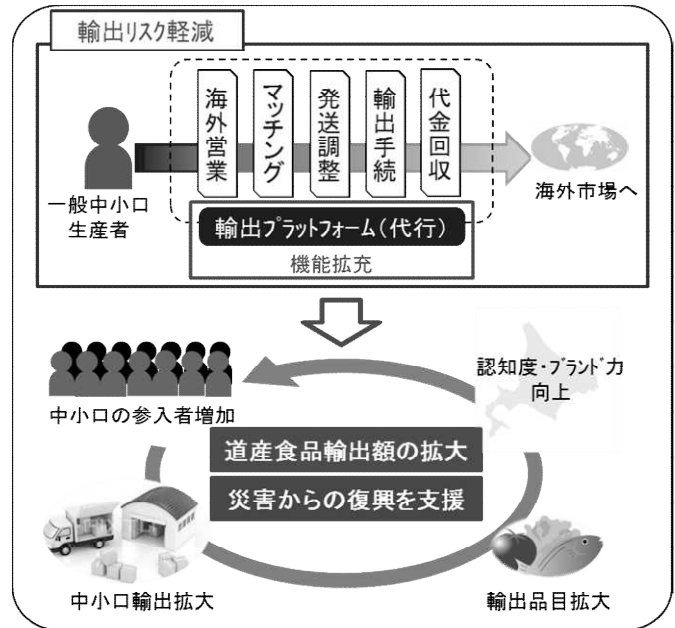
解決すべき課題

- 一般の中小口生産者にとっては、海外での①代金回収リスク、②高い営業コスト、③複雑な輸出手続き等により、海外展開への新規参入が困難。
 - 個別の輸送は、コンテナの空隙率を高めるなど非効率となるため、コストが増加。
- など



課題解決に向けた施策

- 農水産品・食品の生産者が国内販売と同じ感覚で輸出するための中小口輸出支援体制の拡充。
 - 中小口輸送コンテナ等の発送情報を総合的に管理・提供するネットワークの構築と情報取得環境の整備。
- など



➤ 国内物流機能の強化（苫小牧港）

北海道で生産・製造された農水産品・食品の北海道・本州間における国内物流の機能強化や安定性確保を図るため、複合一貫輸送ターミナルの整備を推進する。

➤ 国際物流機能の強化（釧路港、石狩湾新港等）

北海道における国際物流の機能強化や安定性確保を図るため、外郭施設や水域施設の整備を推進する。

釧路港国際物流ターミナル整備事業のストック効果

整備前

西港区 第2埠頭 岸壁(水深12m)

整備後

岸壁(水深14m)等を整備

インフラ

平成30年11月完成

- 大型船が入港可能な岸壁整備により、飼料原料の海上輸送コストを削減。
- 飼料工場の進出等、複数企業による投資が誘発され、安定的かつ安価な供給体制が構築。
- さらに、背後圏の酪農業等の設備投資も増加しており、酪農家の経営改善や生産力向上が期待。

地域

サイロや飼料工場など関連産業が集積

設備の増設

新たな飼料工場の進出

岸壁等整備箇所

供給能力の増強

三ツ運輸(株) 2号サイロ14基増設

釧路飼料(株) サイロ28基増設

(億円) 東北道道の酪農業等の設備投資調達資金※ 推移

年	調達資金(億円)
2011	125
2012	160
2013	214
2014	300
2015	315
2016	410

出典：北海道農業金融統計表

※設備投資等にかかる調達資金のうち、酪農と肉用牛に関する農業経営基盤強化資金。

3 「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成

平成31年度の主な事業等

▶ 新千歳空港の機能強化

新千歳空港における国際線旅客数の急激な増加に対応するため、航空機動線の変更等によって空港の処理能力を向上させ、訪日外国人旅行者受入機能の強化を図る。

新千歳空港の機能強化



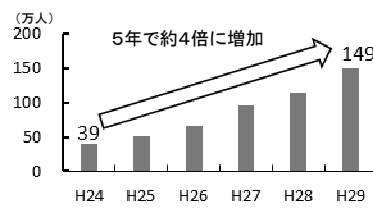
新千歳空港（現況）



国際線出発口の混雑状況



国際線エプロン(駐機場)の混雑状況



新千歳空港の外国人入国者数の推移

出典：法務省「出入国管理統計」

▶ 国内外の航空ネットワーク強化（新千歳空港、函館空港等）

北海道のインバウンド観光の更なる振興に対応すべく、新千歳空港の機能強化を図るとともに、北海道内空港の有効活用にあつた空港施設の整備を推進する。

▶ クルーズ船の受入環境の整備（函館港、小樽港）

増加するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存岸壁を活用した受入環境の整備を推進する。

クルーズ船の受入環境の整備



稚内港に寄港するクルーズ船



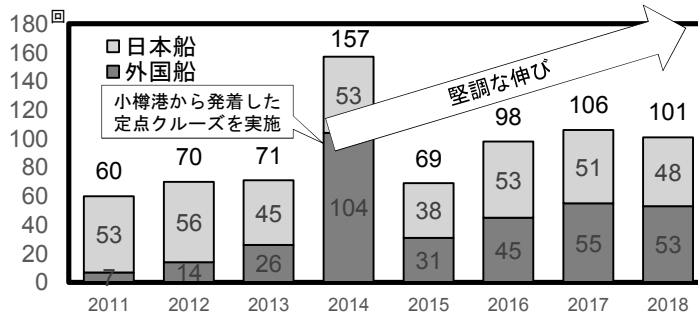
係船柱

大型クルーズ船に対応した係船柱※1・防舷材※2の設置



係船柱

防舷材



北海道へのクルーズ船寄港回数の推移

出典：北海道クルーズ振興協議会



外国人観光客でにぎわう函館朝市



北海道胆振東部地震発生後、地元高校生によるクルーズ客船への復興PR動画の配信(函館港)

※1 係船柱：係船用の綱をかけるため、埠頭に設ける直柱又は曲柱。
 ※2 防舷材：船の舷側の接触衝撃を防ぐために、岸壁等に取り付けられるもの。

➤ 空港・港湾とのアクセスの強化

観光地や主要な空港・港湾等へのアクセス強化を図るため、高規格幹線道路等のネットワークの構築や、ICアクセス道路等の整備を推進する。

➤ 外国人ドライブ観光の推進

外国人旅行者の急増、個人旅行化、地域間の旅行需要の偏在に対し、鉄道やバス等の公共交通機関とともに重要な2次交通手段であるレンタカーを利用するドライブ観光を推進するため、多言語による道路情報提供等の充実、快適なドライブを演出する良好な景観形成に取り組む。

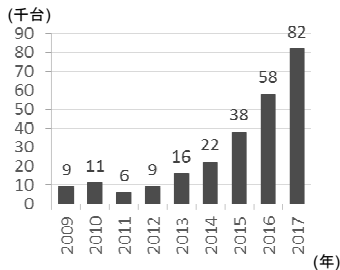
外国人旅行者に優しい環境整備

■ 道路情報板における英語による道路情報発信



「通行止め解除予告」の英語表示

北海道における外国人
レンタカー貸出数



※北海道地区レンタカー協会連合会調べ

■ 「道の駅」における取組

・ JNTO認定外国人観光案内所



道の駅「流水街道網走」

■ 多言語でのドライブ情報発信

・ スマートフォンアプリを活用し、外国人観光客の多い地域で、多言語による道路案内標識情報や道の駅施設情報などの情報発信。

○ 進行方向の案内(音声案内)



▲ 日本語での表示
(イメージ)



▲ 多言語での表示
(イメージ)

○ 道の駅施設情報



▲ 日本語での表示
(イメージ)



▲ 多言語での表示
(イメージ)

➤ 「シーニックバイウェイ北海道」の推進

ドライブ観光を推進する「シーニックバイウェイ北海道」において、地域の魅力ある道路景観が観光目的となるよう、秀逸な道について、ドライブ観光客への情報発信・誘導、景観の重点的保全を行うなど、地域と協働した取組を推進する。

シーニックバイウェイ「秀逸な道」の概要

○ シーニックバイウェイ「秀逸な道」とは、「世界水準」の観光地の形成に向け、地域と道路管理者との協働で、地域の魅力ある道路景観の重点的保全を行う取組。

○ 平成30年度に調査した観光客の意見等を地域にフィードバックし、取組内容の充実や標識の集約・撤去等の道路景観の保全を行うとともに、ドライブ観光客等へ情報発信等を行う。



国道453号 千歳市幌美内 支笏湖の景観

▼ 景観の重点的な保全



整備前



整備後

景観改善事例：標識の集約・撤去

➤ 良好な景観形成に資する技術研究開発

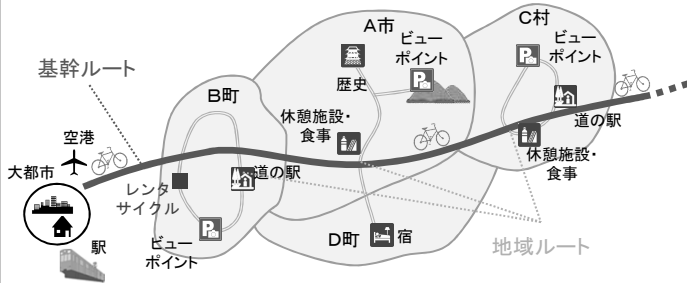
(国研) 土木研究所寒地土木研究所と連携し、良好な景観形成に資する屋外公共空間の評価、魅力向上及び利活用促進に関する技術研究開発を推進する。

▶ 北海道におけるサイクルツーリズムの推進

世界水準のサイクリング環境を構築してサイクルツーリズムを推進するため、平成30年度に、道内5つのモデルルートにおける2年間の試行結果を踏まえた今後の取組の方向性を取りまとめる。

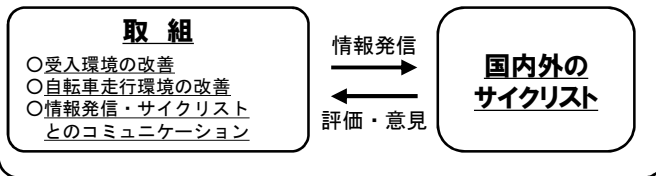
平成31年度においては、取組の方向性に基づき、地域や道路管理者等が連携し、安全で快適な自転車走行環境の創出、サイクリストの受入環境の改善及び情報発信等の取組を実施する。

サイクルツーリズムの推進（全体像）



北海道のサイクルツーリズム推進方策 取りまとめ (平成30年度)

取組の方向性に基づき、基幹ルートを中心に、地域や道路管理者等が連携した受入環境の改善・自転車走行環境の改善・情報発信の取組を実施（平成31年度～）



世界水準のサイクリング環境を構築

○受入環境の改善

▼休憩施設の充実



サイクルラックや修理工具の設置 (道の駅等の立寄施設)

▼移動のサポート



路線バスを活用した自転車輸送

ルートの案内や周知

サイクリングマップ



○自転車走行環境の改善



案内シールによるルートの案内



路面への通行位置明示

○情報発信・サイクリストとのコミュニケーション

現在位置 (GPS)

ルートの高差

現在位置と高低差の表示

道の駅がない

スポット情報

総合的な満足度 4/5
道の走りやすさ 4/5
★★★★★
★★★★★

全体的に走りやすい道が多く、景色も最高でした!

評価・意見の投稿 (イメージ)

- モデルルートの地図や高低差、ビューポイントや休憩施設などのスポット情報を発信。
- 利用者から評価・意見を投稿いただきサイクリング環境を改善。

石狩川流域圏会議におけるサイクルツーリズムの取組

○流域の総合的な発展を図ることを目的として、石狩川流域全46市町村長が一堂に会し「流域圏」という視点に立ち会議を設置。

○関係職員の豪雨災害対策職員研修など地域の防災対応能力の向上を目指した取組を実施。

○堤防等を活用した流域の観光資源をつなぐサイクリングルートを構築。平成30年7月には流域市町村長が参加するルート走行会を開催。



17名の市町村長等が参加した石狩川流域圏ルート走行会（平成30年7月）

※このような大河川の流域市町村長が集う取組は全国に例がない。

▶ 河川空間を活用したツーリズムの推進（「かわたび北海道」プロジェクト）

世界水準の観光地の形成を目指し、四季折々の川の自然環境や景観、水辺活動やサイクリング環境等、河川空間が有するポテンシャルを活用したツーリズムを推進する。具体的には、川に関する情報を効果的に発信し、住民や観光客の水辺利用や周遊のサポート、各地域・分野の関係者間のネットワーク強化による水辺利活用に係るニーズの発掘・マッチングの促進、地域と連携した魅力的な水辺空間の創出等により、地域づくり・観光振興に貢献する「かわたび北海道」プロジェクトを全道的に推進する。

「かわたび北海道」プロジェクト

天塩川での探検をきっかけに松浦武四郎が北海道と命名してから150年となる平成30年を契機として、川を軸とした地域づくり、観光振興の取組を拡大。



「かわたび北海道」の主な取組事例

●観光情報の発信による復興支援

SNS等を活用した関連情報を発信。厚真川・安平川、鶴川・沙流川の情報発信を行い、北海道胆振東部地震からの復興を支援。



●十勝川かわたびプロジェクト

民間事業者・各関係機関とともに「かわたび交流会」を発足し、川の魅力情報発信や観光ツアーを企画・調整。



かわたびプロジェクトの取組

●インフラ歴史ツアー

北海道命名150年目を記念する取組として、インフラの歴史や効果を紹介する「インフラ歴史ツアー」を実施（石狩川治水の歴史等）。



インフラ歴史ツアー

4 強靱な国土づくりと安全・安心な社会基盤の形成

(1) 激甚化・多様化する災害への対応と安全・安心な社会基盤の形成

平成31年度の主な事業等

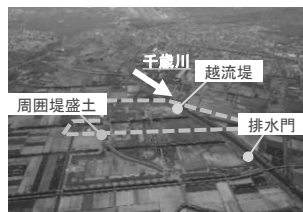
▶ 根幹的な治水対策の推進（石狩川、十勝川、天塩川等）

気候変動等に伴う水害・土砂災害の頻発・激甚化への備えや甚大な被害が発生した地域の再度災害防止等のため、石狩川、十勝川等の洪水氾濫を未然に防ぐための河川改修、土砂災害や流木被害、火山噴火時の被害を軽減する砂防施設の整備を推進するとともに、平成31年度に完成予定の千歳川遊水地群や本体工事を実施中の幾春別川総合開発事業、沙流川総合開発事業等のダム事業を重点的に実施する。

大規模水害・土砂災害に備えた根幹的な治水対策

○千歳川遊水地群

千歳川流域治水対策として、堤防整備や河道掘削とともに、遊水地群の整備を推進。



根志越遊水地（千歳市）

○新桂沢ダム

石狩川、幾春別川の洪水被害の軽減、水道用水の供給、発電等のため建設を推進。



工事中の新桂沢ダム（三笠市）

○土砂災害対策

土砂災害や流木被害の発生に備え、砂防堰堤や流路拡幅等の整備を推進。



十勝川水系戸蔭別川第2号砂防堰堤（帯広市）

○火山噴火対策

火山噴火の発生に備え、火山泥流による被害の防止・軽減のための砂防堰堤等の整備を推進。



樽前山覚生川2号砂防堰堤（苫小牧市）

ダム再生の推進～雨竜川ダム再生事業～

既設ダムの有効活用について、国土交通省生産性革命プロジェクトの一つである「ダム再生」の取組をより一層推進するため、「ダム再生ビジョン」策定（平成29年6月）後、初の新規事業として平成30年度から「雨竜川ダム再生事業」の実施計画調査に着手。



平成26年8月雨竜川洪水状況（そば畑の浸水）



かさ上げ予定の雨竜第2ダム

平成28年8月北海道台風災害における全国への影響

平成28年8月、観測史上初めて北海道に4つの台風が上陸・接近し、十勝川や常呂川等では堤防決壊による氾濫等が発生した。これにより、市街地や農地、道路や鉄道等が甚大な被害を受けた。国内最大の食料供給基地における被害は、農産物の価格高騰など全国にも影響を及ぼした。

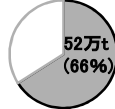
全国への影響

【事例】北海道産農産物の全国シェアと全国への影響

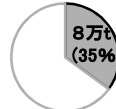
- 北海道には全国シェアの過半数を占める農作物が多数あり、災害の発生によって全国の価格が高騰するなど影響が大きい。

北海道産農産物の全国シェア

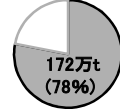
小麦 大豆 ばれいしょ



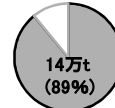
52万t (66%)
全国生産79万t



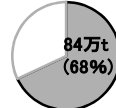
8万t (35%)
全国生産24万t



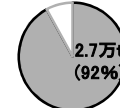
172万t (78%)
全国生産220万t



14万t (89%)
全国生産16万t



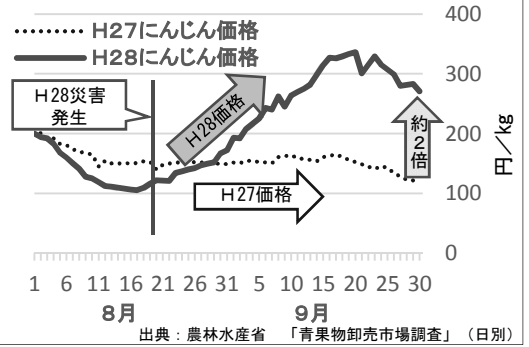
84万t (68%)
全国生産124万t



2.7万t (92%)
全国生産3万t

出典：農林水産省「作物統計」（平成28年）

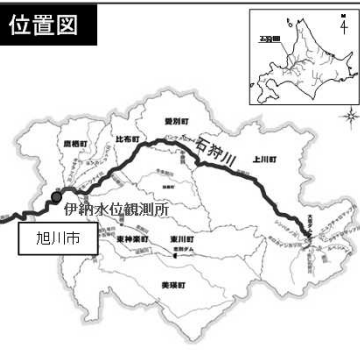
全国主要卸売市場のにんじん価格の推移（H27-H28比較）



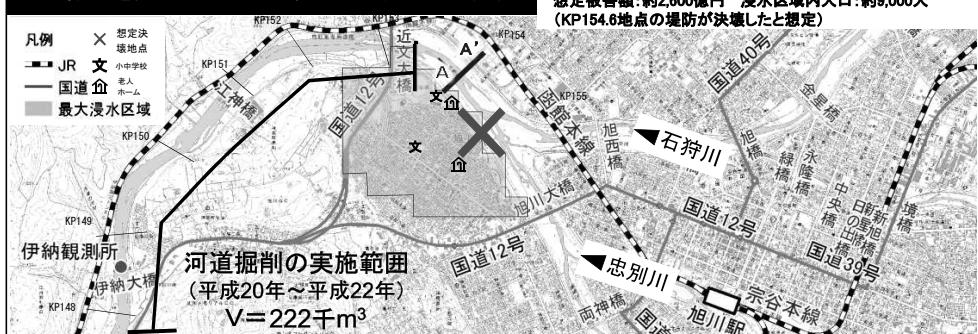
治水事業の効果事例

■平成30年7月豪雨による洪水【河道掘削（石狩川近文大橋付近）】

平成30年7月2日からの大雨による洪水では、河道掘削により、石狩川（近文大橋地点）で約0.7mの水位低減効果があったと想定される。仮に河道掘削を実施していなければ、計画高水位を超過し、堤防が決壊するおそれがあった。もし堤防が決壊した場合は約200ha、4,400戸が浸水したと想定される。



河道掘削を実施しなかった場合に想定される被害



➤ 近年の風水害を踏まえた治水対策等の推進

平成28年8月の一連の台風災害を踏まえて、平成28年12月に策定された「北海道緊急治水対策プロジェクト」を推進し、ハード対策については平成31年度に完了させる。また、平成29年7月九州北部豪雨を始めとする近年の中小河川での甚大な被害を踏まえて、平成29年12月に策定された「中小河川緊急治水対策プロジェクト」を推進する。さらに、平成30年7月の豪雨災害を踏まえて、石狩川水系ペーパン川では、北海道において緊急的・集中的に治水機能の強化を図る緊急治水対策を実施する。

北海道緊急治水対策プロジェクト

■ハード対策

災害復旧に加え、再度災害防止を目的とした本格的な堤防整備や河道掘削等を平成31年度を目途に緊急的・集中的に実施。

農地復旧状況

農地の土壌流出については、河川の掘削土砂を運搬・提供し、平成30年7月に完了。土壌が流出した全ての農地で作付けが可能。

【事例】十勝川水系戸蔭別川の掘削土砂を利用した農地の復旧



河道掘削



農地へ運搬



復旧後（平成29年11月）
秋まき小麦作付状況

■ソフト対策

住民の避難を促すソフト対策を関係機関と連携して実施。

一級水系の国管理区間のほか、一級水系の北海道管理区間及び二級水系においても、水防法に基づく関係機関からなる「大規模氾濫減災協議会」を設置し、取組を推進。

平成28年8月の激甚災害を踏まえた取組

平成28年8月の激甚災害を踏まえ、北海道開発局と北海道は有識者からなる「平成28年8月北海道大雨激甚災害を踏まえた水防災対策検討委員会」を設置。検討委員会の報告書を踏まえた北海道開発局におけるこれまでの主な取組は以下のとおり。

1. 気候変動を考慮した治水対策

- 『北海道地方における気候変動予測技術検討委員会』を設置し、気候変動の影響（降雨量、洪水量）を予測し、リスクを評価（平成30年3月）

2. ハード対策とソフト対策の総動員

- 空知川河川整備計画を変更し、防災連続盛土や排水路等の整備を位置づけ（平成30年3月）
- 危機管理型ハード対策を水害リスクが高い区間において実施（平成27年度～）
- 寒地土木研究所と連携し、『堤防決壊時に行う緊急対策工事の効率化に向けた検討資料（案）』をとりまとめ（平成30年3月）

3. 避難の強化と避難体制の充実

- レベル2を対象とした豊平川総合水防演習を実施（平成30年6月）
- 各種タイムラインを作成し、訓練を実施（平成26年度～）
- プッシュ型洪水情報の配信対象エリアを拡大（平成30年5月）
- 4河川を水位周知河川に指定、浸水想定区域図を公表（平成29年度）
- 『網走川大空地区河川防災ステーション』の整備に着手（平成30年度）

4. 支川や上流部等の治水対策

- 流域の関係機関で構成される減災対策協議会を設置し、災害リスク情報等を共有（平成27年度～）
- 『十勝川流域砂防技術検討会』を設置し、土砂動態評価を検討、とりまとめを公表（平成29年12月）
- 寒地土木研究所において、『急流河川の大規模河岸侵食対策技術に関する研究』に着手（平成29年度）

5. 既存施設の評価及び有効活用

- 雨竜川ダム再生事業の実施計画調査に着手（平成30年度）
- 『釧路川堤防技術検討委員会』を設置し、堤防整備手法の検討に着手（平成30年度）

6. 許可工作物等への対応

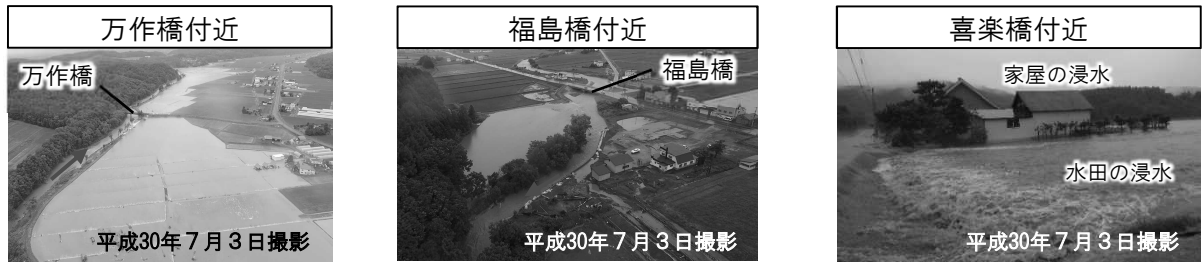
- 寒地土木研究所において、『大規模な河岸侵食やそれに伴う橋梁被害などへの対応に貢献する研究』に着手（平成29年度）

7. 生産空間の保全

- 十勝川、常呂川、石狩川において、被災農地へ掘削土砂を運搬・提供し農地の復旧を支援（平成28～30年度）

平成30年7月豪雨災害を踏まえた対策

洪水氾濫被害が発生した石狩川や雨竜川等では、平成30年度において復旧を図るとともに、石狩川（納内地区）では、再度災害防止のため、河道掘削を実施する。
特に甚大な被害が発生した石狩川水系ペーパン川（旭川市）では、北海道において、復旧を図るとともに、緊急的・集中的に治水機能の強化を図る緊急治水対策として、河川災害復旧等関連緊急事業（平成30年度～平成34年度）等による河道掘削等を実施し、早期の浸水被害の解消を図る。



石狩川水系ペーパン川（旭川市）の洪水被害状況

▶ 北海道胆振東部地震への対応

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震は最大震度7を観測し、大規模な土砂災害や河道閉塞、農地・農業用施設への土砂堆積や損傷などの甚大な被害を及ぼした。このため、以下のような対応を進めることにより、早期の復旧・復興を図る。

大規模土砂災害の再度災害防止対策

平成30年9月に北海道胆振東部地震によって厚真町を中心に発生した大規模土砂災害では、特に被害の著しかった地域等において、再度災害を防止するため砂防堰堤等の砂防設備の整備を実施。



※現地調査等の結果によっては、施設の位置等は変更となる場合がある。

平成30年度の土砂災害対応

- 今回の大規模土砂災害に対し、「大規模土砂災害対策の実績及び高度な技術力を有する国直轄による緊急かつ抜本的な対策、さらに、迅速かつ効率的な実施体制を確保する措置」を北海道知事が要望。
- 本要望を踏まえ、新たに国直轄で土砂災害対策を推進するため、その体制を確保する「厚真川水系土砂災害復旧事業所」を設置（平成30年10月2日）。
- 大規模な河道閉塞が発生した日高幌内川では、越流侵食による大規模な洪水被害の防止軽減、チケッペ川・東和川では、河道内に堆積した不安定土砂等の再移動による二次災害の防止を図るため、災害関連緊急事業による緊急的な砂防事業に着手（日高幌内川：平成30年10月2日、チケッペ川・東和川：平成30年11月2日）。
- 日高幌内川では河道閉塞に対し、水位計やカメラ等を設置し、監視・観測体制を構築。



農業、林野関係被害への対応

- 国営の農業水利施設については、厚真ダムで余水吐の通水機能を確保するため、緊急復旧を実施の上、平成30年11月上旬から直轄災害復旧事業に着手。
- また、被災地域の平成31年以降の営農に必要な用水確保に向けて、関係機関が連携して対応。
- その他の農業水利施設や農地については、平成30年12月上旬までに災害査定を終了しており、北海道等において順次復旧工事に取り組む。
- 被災した森林の早期復旧に向け、災害復旧等事業に引き続き、治山事業や森林整備事業により、治山施設の設置や被害木の処理等の復旧整備を図る。

余水吐への流入土砂撤去状況



被災直後の余水吐



緊急復旧後



直轄災害復旧事業 勇払東部地区



治山施設（山腹工）のイメージ

港湾における災害支援への対応

- 自衛隊や国土交通省の支援船による緊急支援物資輸送や入浴・洗濯支援、給水支援等の支援活動を苦小牧港で受入れ。
- 震災直後から運航した本州と北海道を結ぶフェリー航路を官民の支援部隊が利用。



苦小牧港での支援物資の荷下ろし作業



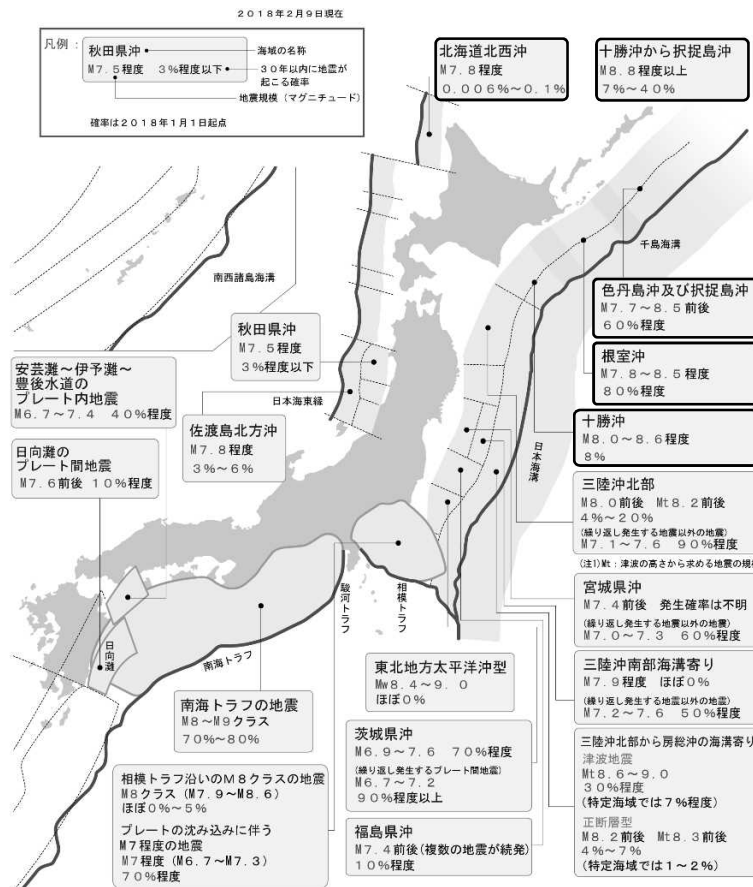
苦小牧港での支援船による入浴・洗濯支援



フェリーを利用する自衛隊支援部隊（苦小牧港）

切迫する千島海溝沿いの地震・津波への対応

千島海溝沿いの地震活動の長期評価によると、東日本大震災のような超巨大地震（M8.8程度以上）や巨大地震（M7.8～8.5程度）等の地震の発生が切迫している。特に北海道では、冬期にはマイナス20度を下回る低温や積雪、風雪、流氷などにより応急・復旧活動が妨げられ避難生活が困難になるなど被害の増大が想定される。このことから、千島海溝沿いの地震・津波に備えるため、ハード・ソフト対策を合わせた国土強靱化の取組を推進することが急務である。



主な海溝型地震の評価結果（地震発生確率）

出典：政府 地震調査研究推進本部HP



流氷等により破壊された家屋
(1952年 十勝沖地震)
出典：浜中町役場



冬の避難の様子
(1952年 十勝沖地震)
出典：浜中町役場

➤ 地震・津波の発生に備えた対策の推進

地震・津波による被害や社会的影響を最小限に抑えるため、代替性確保のための高規格幹線道路等の整備、緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強、道路斜面や盛土等の防災対策、空港施設の耐震対策、港湾・漁港施設の耐震・津波対策の強化、河川管理施設の河川津波遡上対策等や、海岸保全施設の津波・高潮対策の強化等を推進する。

➤ 海岸侵食対策の推進（胆振海岸等）

海岸侵食や越波による被害防止のため、民族共生象徴空間の関連区域に位置付けられているヨコスト湿原・海岸を含む胆振海岸等において、海岸保全施設の整備を推進する。

➤ 治山対策の推進

豪雨・地震災害等に対する山地防災力を高めるため、荒廃山地の重点的な復旧・予防対策、総合的な流木対策の強化により、事前防災・減災対策を推進する。

➤ 冬期災害に備えた対策の推進

冬期の安全・安心を確保するため、冬期災害に備え、代替性確保のための高規格幹線道路等の整備、水道施設の整備及び防災訓練や住民の意識啓発を推進する。

▶ 地域防災力の向上に向けた取組の推進

想定し得る最大規模の洪水等に対し、ハザードマップなどリスク情報の周知、タイムライン（時系列の防災行動計画）の整備、的確な避難を促すための訓練の実施等、円滑かつ確実な避難行動のためのソフト対策を推進する。

また、火山噴火に対して、関係機関で構成する火山防災協議会に参画し、ハザードマップや避難ルールづくり、防災訓練の実施等による地域防災力向上のためのソフト対策の支援を図る。

避難や緊急対応に資するソフト対策の取組



水害タイムライン検証訓練（日高町）



豊平川総合水防演習



避難訓練の状況（樽前山）

▶ 災害発生時におけるきめ細やかな地域支援

自治体への災害対策用資機材の貸与、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊：リエゾン*・専門家派遣を含む）の派遣、重大な土砂災害発生時における緊急調査、分かりやすい防災情報提供等、災害時における地域支援を実施する。

TEC-FORCEの派遣等による自治体への支援

西日本を中心とした豪雨（平成30年7月豪雨）に対して、中国及び四国地方整備局管内へ、北海道開発局からTEC-FORCEを派遣し、のべ839人が被災状況調査等を実施。

北海道胆振東部地震では災害発生直後から、全国からTEC-FORCEが被災地に派遣され、のべ3,064人が被災状況調査や早期復旧に向けた技術的支援等を実施。

西日本を中心とした豪雨



地域住民からの被災状況確認
（広島県三原市）



市長への調査報告書手交
（愛媛県宇和島市）

北海道胆振東部地震



土砂災害危険箇所の点検
（安平町）



町長への調査報告書手交
（厚真町）

▶ 各種インフラ施設の老朽化対策

各種インフラ施設が有する機能を長期にわたって適切に確保するため、河川管理施設、道路施設、港湾施設、空港施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設等の各施設に応じた点検及び計画的・効率的な維持管理を図り、適切な老朽化対策を推進する。

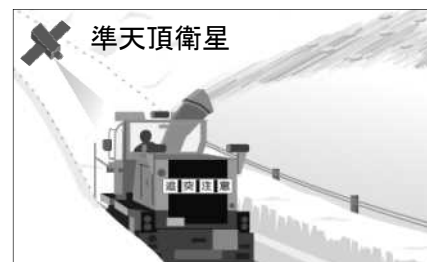
* リエゾン：現地情報連絡員のこと。重大な災害の発生または発生のおそれがある場合に情報収集等を目的として自治体等へ派遣する職員。

➤ 積雪寒冷地における維持管理技術の充実

積雪寒冷地である北海道特有の損傷・劣化等を踏まえた維持管理技術を開発・展開するとともに、自治体等への技術支援等を推進する。

除雪現場の省力化による生産性・安全性の向上に関する取組

除雪機械の熟練オペレーターの減少等、除雪を取り巻く課題の解決のため、産学官民が連携したプラットフォームにおいて、除雪現場の省力化を目指し、準天頂衛星による自車位置把握等の実証実験を行い、生産性・安全性向上の取組を推進。



➤ i-Constructionの推進

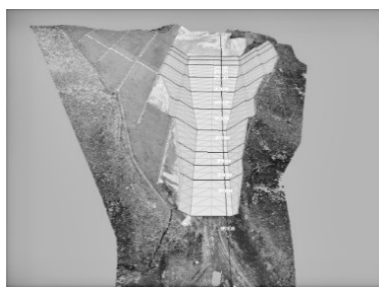
社会資本の着実な整備や道路除雪などの確かな維持管理を行っていくため、建設現場や除雪現場での効率化・省力化に向け、ICTの全面的な活用などi-Constructionを推進し、生産性向上とともに建設産業の担い手確保を図る。

北海道におけるi-Constructionの取組

調査・測量、設計、施工、検査及び維持管理・更新のあらゆるプロセスにICT等を取り入れることで建設現場の生産性を向上。



UAV(ドローン)等を活用した3次元測量



測量・設計図の3次元データ化



ICT建設機械による施工

(現場の声)

- ・ ICT建設機械の活用により丁張設置作業や法面整形時の補助作業員を省略することができ、かつ、一度の整形作業で法面を仕上げることができるため大幅な工期短縮を図れた。
- ・ 濃霧等の悪条件の作業環境であっても安定した工程の維持や作業時間の削減、人員の削減、安全性の向上、可視化面管理による品質・精度の向上など、ICT技術活用の有効性を感じた。

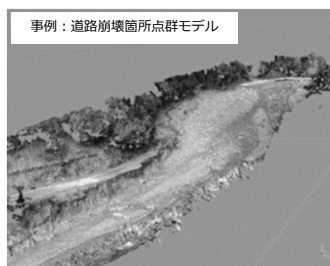
(日勝峠の復旧作業におけるICTの有効活用による調査期間短縮の事例)

- ・ ドローンによる空中写真撮影を行うことで、被災箇所(個別)の状況を迅速に把握。
- ・ 実機により撮影したビデオ映像から、Mofix(ビデオ画像処理技術)を用いた連続モザイク写真を作成し、短期間で被害の全貌を把握。
- ・ 航空レーザー測量による現地測量作業の効率化、SfM※システムを用いた3Dデータモデル作成による、被災状況(規模)の迅速な把握。

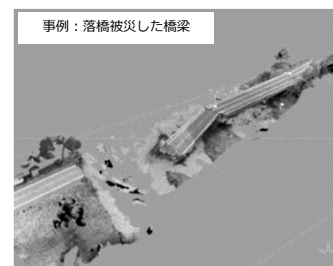
⇒従来の手法である実測(現地測量)では、約200日かかる作業を、ICTの有効活用により約30日に短縮し、日勝峠の早期通行止め解除に貢献。



ドローンによる空中写真撮影



事例：道路崩壊箇所点群モデル



事例：落橋被災した橋梁

SfM(Structure from Motion)システムによる3Dデータモデルの作成

※SfM：動画や静止画からカメラの撮影位置を推定し、三次元の形状を復元する技術。

▶ 北国の歴史的建造物の改良（稚内港、小樽港）

土木学会選奨土木遺産・北海道遺産である歴史的防波堤等を老朽化対策により機能を確保しつつ、次世代への継承を図る。

▶ 無電柱化の推進

道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点から、無電柱化推進計画に基づき、無電柱化を推進する。

無電柱化の推進



平成30年台風第21号による電柱倒壊



整備前



整備後

無電柱化による安全で快適な通行空間の確保（国道39号北見市）

▶ 交通安全対策の推進

事故データ、地域の声やビッグデータを活用した分析により、事故の危険性が高い区間を抽出して重点的な対策を実施する事故ゼロプラン* を推進するとともに、高速道路の暫定2車線区間については、正面衝突事故対策としてワイヤロープの設置を計画的に推進する。

（2）恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成

平成31年度の主な事業等

▶ 河川環境の保全・再生

河川環境の保全・再生のため、釧路湿原の自然再生、札内川の礫河原再生等の取組を実施するとともに、魅力のある河川環境や水辺空間等を活用した地域の活性化や観光振興、防災・環境学習等のため、地域と連携した取組を実施する。

河川環境の保全・再生箇所等における取組



カヌー等の体験
（茅沼地区旧川復元地区）



ボランティアガイド
（釧路湿原細岡展望台）



NPOと連携した湿生植物の移植
（石狩川下流幌向地区）



専門家との産卵床現地確認
（天塩川）

▶ 廃棄物処理施設の整備

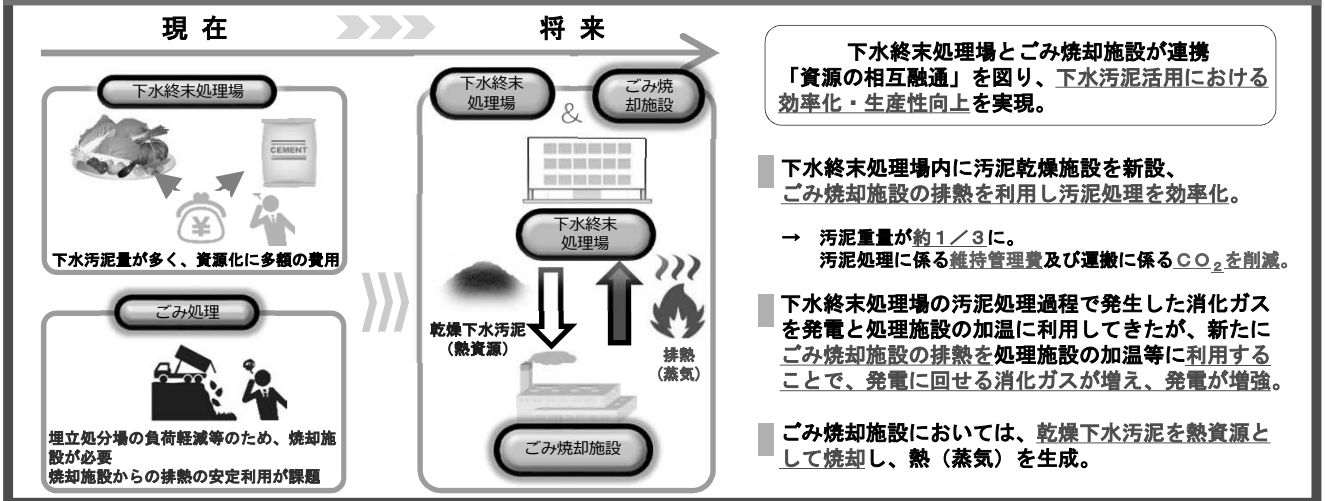
廃棄物の適正な処理を推進するため、中間処理施設や最終処分場の整備、計画的な施設の更新や改良を支援する。

▶ 健全な水循環の維持・回復

水環境の保全を図るため、下水道・浄化槽・農業集落排水施設の整備等の汚水処理対策を促進する。

* 事故ゼロプラン：交通事故の危険性が高い区間である「事故危険区間」の交通事故対策の取組。

排熱利用設備整備のストック効果



➤ 産学官連携による再生可能エネルギーと水素活用の促進

平成27年5月に設立した「北海道水素地域づくりプラットフォーム」において、北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの活用を水素を利用することにより促進し、水素を活用した地域づくりの検討を産学官連携によって行う。

➤ 北海道エコ・コンストラクション・イニシアティブの推進

北海道の社会資本整備に当たり、工事の実施段階等において、先駆的・実験的な環境対策の取組を推進する。

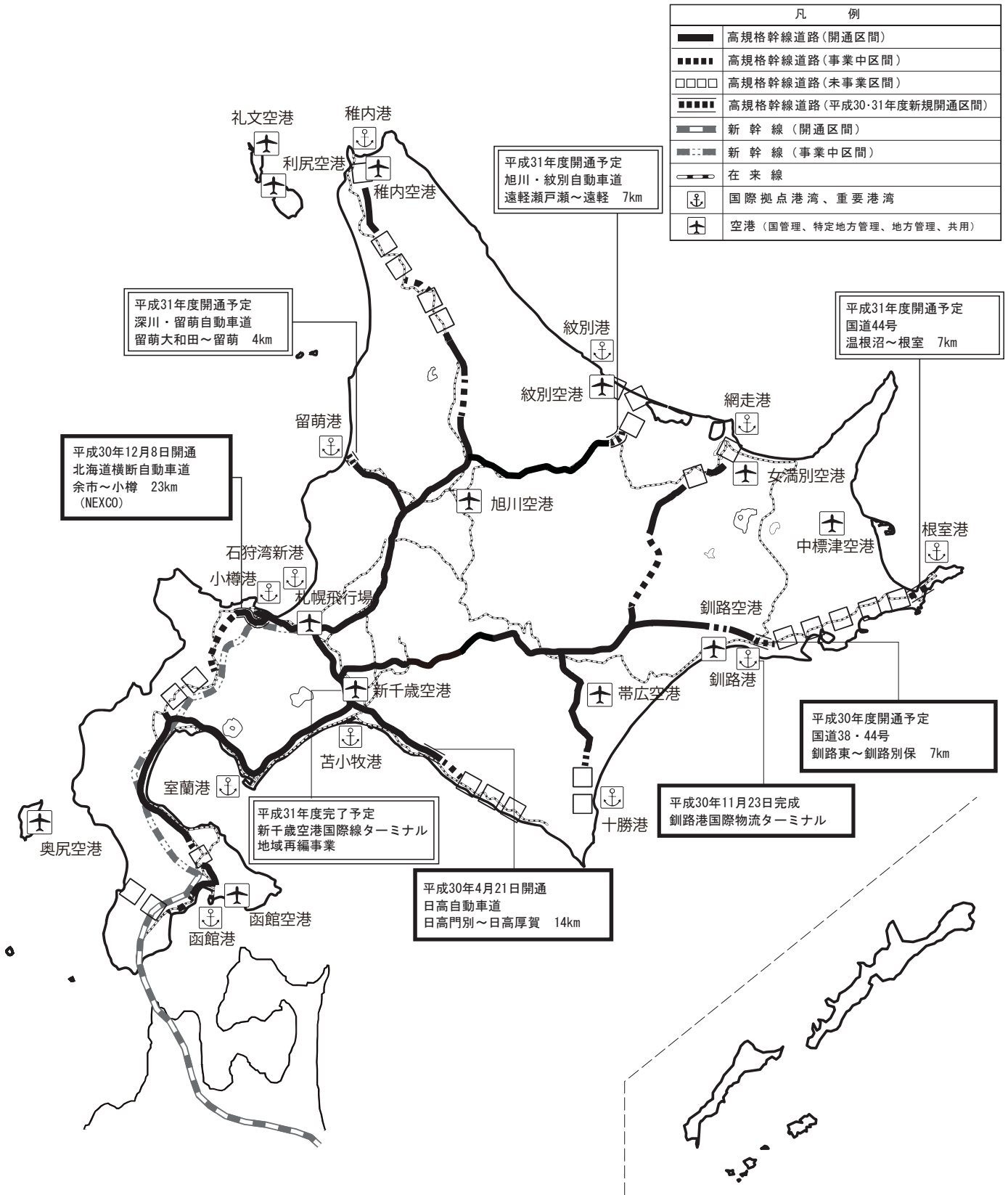
(参考1) 北海道総合開発計画を推進するための行動の指針となる数値目標

重点的に 取り組む事項	目標設定の視点	数値目標
<p>「観光先進国」 実現をリードする 世界水準の 観光地の形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的なブランド力を活かし、我が国の「観光先進国」実現を北海道がリード ・政府目標 訪日外国人旅行者4,000万人達成に貢献 ・現在、訪日外国人来道者の訪問先が道央圏に集中しており、全道各地に誘導して、インバウンドによる経済効果を地方部にまで波及 ・北海道の旅行需要は季節的に偏在しており、端境期の需要を創出して、観光関連産業の振興に貢献 	<p>来道外国人旅行者数 500万人(H32年) 基準値:190万人(H27年)</p> <p>外国人宿泊客延数の 地方部割合(地域平準) 36%(H32年) 基準値:27%(H27年)</p> <p>客室稼働率の季節較差 (季節平準) 1.4倍(H32年) 基準値:1.7倍(H27年)</p>
<p>食料供給基地 としての 持続的発展</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・高齢化の下でも、経営力を強化し食料供給力を確保・向上 ・農林水産品の道内での加工促進等により雇用・所得を創出し、生産空間を維持 ・世界的なブランド力を活かし、拡大が見込まれる世界市場で新たな需要を開拓 ・政府目標 農林水産品等輸出額1兆円達成に貢献 	<p>農業産出額 12,000億円(H37年) 基準値:11,110億円(H26年)</p> <p>食料品製造業出荷額 22,000億円(H37年) 基準値:19,846億円(H26年)</p> <p>道産食品輸出額 1,500億円(H37年) 基準値:663億円(H26年)</p>
<p>生産空間を支える取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「世界の北海道」に向けた価値の発掘と創造 ・食・観光や地域づくりの取組に寄与 ・平成28年大雨災害を踏まえ、被害を最小化するため、ハード対策とともにソフト対策を重点的に実施 	<p>「世界の北海道」選定件数 100件(H37年度) 基準値:-(H27年)</p> <p>防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合 100%(H32年度) 基準値:-(H26年)</p>

※ 数値目標については、社会経済情勢の変化や政策動向等を踏まえながら、フォローアップしていく中で、柔軟に見直しを行う。

(参考2) 人流・物流ネットワークを支える基幹的な交通基盤の整備

(平成30年12月)



※本開通等の見通しは、今後の予算状況や施工上の状況変化等により、変更する場合がある。